



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日
東・福

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所
コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営戦略本部長兼海外事業部長 (TEL)092(643)6851

定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	191,287	△26.9	△3,311	—	△3,579	—	△17,347	—
24年2月期	261,705	△23.2	2,535	△63.0	2,009	△65.7	589	△44.2

(注) 包括利益 25年2月期 △16,857百万円 (—%) 24年2月期 507百万円 (△62.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△161.83	—	△41.4	△3.0	△1.7
24年2月期	6.55	—	1.3	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 △1,077百万円 24年2月期 △161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	110,704	40,367	35.6	231.28
24年2月期	125,567	45,105	35.3	492.55

(参考) 自己資本 25年2月期 39,388百万円 24年2月期 44,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	43	1,185	5,916	22,396
24年2月期	5,962	2,772	△7,114	14,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,326	△2.7	1,690	779.1	2,025	1,695.2	1,729	—	10.15
通期	192,652	0.7	3,099	—	3,771	—	3,286	—	19.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	170,580,330株	24年2月期	90,314,830株
25年2月期	274,761株	24年2月期	270,964株
25年2月期	107,195,207株	24年2月期	90,046,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	157,317	△29.8	△3,415	—	△2,974	—	△17,550	—
24年2月期	223,966	△23.1	2,038	△70.2	1,791	△73.1	607	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△163.72	—
24年2月期	6.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	100,187	39,792	39.7	233.66
24年2月期	116,384	44,992	38.7	499.67

(参考) 自己資本 25年2月期 39,792百万円 24年2月期 44,992百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,812	△5.9	1,493	662.0	1,417	—	8.32
通期	154,279	△1.9	3,133	—	2,978	—	17.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとした海外経済停滞の影響から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続いております。また、新政権による経済対策の効果の期待などから為替が円安基調になり、株価の上昇など景気回復の兆しがみられるものの、依然としてデフレ不況からの脱却には不透明な状況が続くと思われま

す。家電業界においては、スマートフォンの販売拡大により携帯電話が伸長し、夏場には気温の上昇によるエアコン販売の好調、また10月にはWindows 8搭載パソコンの発売など明るい材料があったものの、テレビを中心としたAV商品の売上は地デジ特需の反動が残り、業界全体が前年を下回る大きな要因となっております。

当社においても、薄型テレビを中心としたAV商品は大幅な台数減と単価下落に陥り低迷しております。OA商品ではタブレットPCは堅調な伸びを示しましたが、パソコンやデジタルカメラの単価下落分をカバーするまでには至りませんでした。

通信商品ではスマートフォン関連商品の需要が倍増、通信商品全体を大きく牽引し電話機・FAX商品の市場規模縮小をカバーするものとなりました。

白物商品では、気候による影響はありましたが市場規模が変動する中でも比較的安定した買い替え需要に支えられ、節電意識の高まりによる省電力タイプの商品が好調に推移いたしました。

店舗戦略においては、前々期より進めてまいりました大型店舗戦略として、新スタイル店舗「B・B」を平成24年6月末までに54店展開し、大型店舗2店、中型店舗1店の活性化、またアウトレット店舗への業態変更を2店実施いたしました。小型店舗戦略においては16店を地域店と位置付け、地域に密着したきめ細かいサービスで高齢化への対応を図り、既存店の活性化に取り組みました。

環境ビジネス事業については、東日本大震災に伴う原子力発電所事故の影響により、各電力会社が値上げ申請や季時別電灯契約の条件見直し等の影響によってオール電化商品の低迷が続いておりますが、太陽光発電システムについては、政府の再生可能エネルギー政策により住宅用は前年同期台数比166.6%、金額比144.6%と伸長、産業用につきましても大きく伸長し、環境ビジネス商品全体が前年同期比116.3%となりました。

海外については、ASEAN地域への経営資源の集中を図り、シンガポールとインドネシアにおいて店舗数を拡大しました。また、インドネシアとマレーシアにおいて、楽天株式会社が運営するネット・ショッピングに出店し、海外における新しい販売チャネルへの取り組みを推進しております。

連結子会社に関しては、株式会社アート設計事務所を始めとして子会社2社の整理統合を行い、フランチャイジー企業であった株式会社黒川デンキを子会社化し、11社となりました。

当連結会計年度における店舗の推移は、直営店では8店の出店（うち海外4店含む）と16店の閉鎖を行い、フランチャイズ店では12店の出店（うち海外9店含む）と30店の閉鎖（うち海外6店含む）を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、フランチャイジーの計7店の直営化を加減し、直営店195店（うち海外29店含む）、フランチャイズ店276店（うち海外35店含む）の総店舗数471店となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 家電小売業は、家電エコポイント制度やアナログ停波など、業界に特需をもたらした政策の終了の反動により、売上高は1,584億60百万円（前年同期比24.7%減）と減収となり、営業損失は20億50百万円（前年同期営業利益37億93百万円）となりました。

(ロ) 家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は279億56百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業利益は8億23百万円（前年同期比22.0%減）と減収減益となりました。

(ハ) クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は1億1百万円（前年同期比47.8%減）となり、営業利益は45百万円（前年同期比48.6%減）と減収減益となりました。

(ニ) サービス事業は、主にテレビの配達設置件数の減少により、売上高は30億82百万円（前年同期比31.0%減）と減収となり、営業損失は92百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

(ホ) その他は、主に人材派遣業における売上高の減少により、売上高は16億85百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比92.7%減）と減収減益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,912億87百万円（前年同期比26.9%減）、営業損失は33億11百万円（前年同期営業利益25億35百万円）、経常損失は35億79百万円（前年同期経常利益20億9百万円）となり、特別損失に減損損失および資本業務提携関連費用を計上したことなどから当期純損失は173億47百万円（前年同期当期純利益5億89百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の債務危機問題の長期化などをはじめとした海外経済停滞の影響から先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続いております。しかしながら新政権による経済対策の効果の期待などから、為替が円安基調になり、株価の上昇など、景気回復の兆しがみられるものの、依然としてデフレ不況からの脱却には不透明な状況が続くと思われま

す。家電業界におきましては、アナログ停波後の急激な市場縮小およびネット販売との競合等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと当社グループにおいては、ヤマダ電機との資本・業務提携効果を最大限に発揮し、競争力の向上、収益力の拡大を目指します。

営業面におきましては、ブランド力のある九州エリアに資源を集中し、既存店舗の改装等を実施し活性化を図ります。またヤマダ電機との資本・業務提携の効果として共同商品調達による売価競争力向上およびカード会員様向けの現金値引にこだわる当社独自販促施策をスピード感をもって実施してまいります。

また前期に引き続き、自然エネルギー利用の観点で需要が見込まれる太陽光発電システムなどの成長分野に積極的に取り組むとともに、法人営業事業においてもさらなる取引先数の拡大に取り組み、収益の拡大に注力してまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高1,926億円（前年同期比100.7%）、営業利益30億99百万円（前年同期営業損失33億11百万円）、経常利益37億71百万円（前年同期経常損失35億79百万円）、および当期純利益32億86百万円（前年同期当期純損失173億47百万円）と増収を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、主に第三者割当増資により現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金およびたな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し559億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産と賃貸不動産を減損したため、前連結会計年度末に比べ139億58百万円減少し547億65百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,107億4百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金およびその他に含まれる前受金が減少したため、前連結会計年度末に比べ66億18百万円減少し341億33百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ35億7百万円減少し362億3百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

以上の結果、負債合計は703億37百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資により資本金および資本剰余金が増加しましたが、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ47億37百万円減少し403億67百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ74億19百万円増加し、当連結会計年度末は223億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は43百万円（前連結会計年度は59億62百万円の獲得）となりました。これは主に減損損失95億75百万円、たな卸資産の減少による増加31億27百万円および売上債権の減少による増加30億28百万円などの増加と、税金等調整前当期純損失157億25百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は11億85百万円（前連結会計年度は27億72百万円の獲得）となりました。これは主に固定資産の売却による収入 9 億56百万円および定期預金の払戻による収入 7 億39百万円などの収入と、定期預金の預入による支出 7 億 1 百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は59億16百万円（前連結会計年度は71億14百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入292億円および株式の発行による収入120億63百万円などの収入と長期借入金の返済による支出339億73百万円などの支出によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2 月期	平成24年 2 月期	平成25年 2 月期
自己資本比率 (%)	31.0	35.3	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	15.7	25.2
債務償還年数 (年)	3.0	5.5	606.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	5.4	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識しております。株主の皆様への期待に沿うべく業績の回復に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主の皆様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本といたしております。

②当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつとして認識しており、配当の回数につきましては、期末配当にて年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当事業年度については事業再構築の途中でもあり、無配とさせていただくことになりました。

なお、次期については、安定した利益を確保した後に、改めて復配と適正配当金額を考えさせていただきます。今後とも、株主の皆様への期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めて行く所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成25年 2 月 28 日現在を表示しております。

① 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に407店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

③ 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を180社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗241店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾において、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店64店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率が変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカード、ビーモビ会員を募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出は発生しておりません。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないませんが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 貸金業法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 株式会社ヤマダ電機との資本業務提携について

当社グループは、平成24年7月13日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機（以下、「ヤマダ電機」といいます。）との間の資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といい、本提携契約に基づく提携を「本提携」といいます。）の締結およびヤマダ電機に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、平成24年12月13日に払込手続きが完了し、ヤマダ電機の連結子会社となりました。

本提携により、当社グループは共同商品調達による売価競争力向上、共同商品開発による集客力および売上高の拡大、エリア戦略の共有によるドミナント化の推進およびシェア拡大、物流・システムの連携や什器・間接資材の共同調達によるコスト削減、人材交流や店舗ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジー効果を楽しむことができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、業界全体が前年を下回る厳しい環境の中、当連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失および多額の減損損失を計上して重要な当期純損失を計上することとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、本提携契約の内容を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

具体的な資本・業務提携の内容は下記のとおりであります。

(イ) 資本提携内容

当社は、ヤマダ電機を割当予定先として当社の普通株式80,265,500株（本第三者割当後の所有議決権割合47.20%、発行済株式総数に対する割合47.05%）を発行し、ヤマダ電機は、発行される新株式の全てを引き受け、本第三者割当による新株式の発行により、当社の総株主の議決権の数（340,067個）に対する割当先であるヤマダ電機の議決権の保有割合は51.16%となり、同社は、当社の支配株主（親会社）となりました。当社は、本第三者割当により121億200万円の資金を調達し、財務基盤を強化することができました。

(ロ) 業務提携内容

(i) 共同商品調達

当社とヤマダ電機が共同して商品を調達することによって、売価の競争力の向上および売上高の増大を図ります。

(ii) 共同商品開発

当社とヤマダ電機が共同して顧客ニーズに応じた商品を開発し、集客力・収益の増大を図ります。

(iii) 共同資材調達

当社とヤマダ電機が共同して什器、消耗品等を調達し、コストの削減を図ります。

(iv) エリア戦略（国内）

当社とヤマダ電機は、既存店舗のスクラップ&ビルドおよび効率的出店等のドミナント化推進によって、収益性の向上を図ります。

(v) エリア戦略（海外）

当社とヤマダ電機は、地域情報、ネットワーク、店舗運営ノウハウを共有することによって、成長性・効率性の拡大を図ります。

(vi) 物流およびインフラの相互活用

当社とヤマダ電機は、物流・情報システムやアフターサービスおよび配送等を行う当社の連結子会社である株式会社ベストサービスを相互活用することによって、効率性の向上およびコストの削減を図ります。

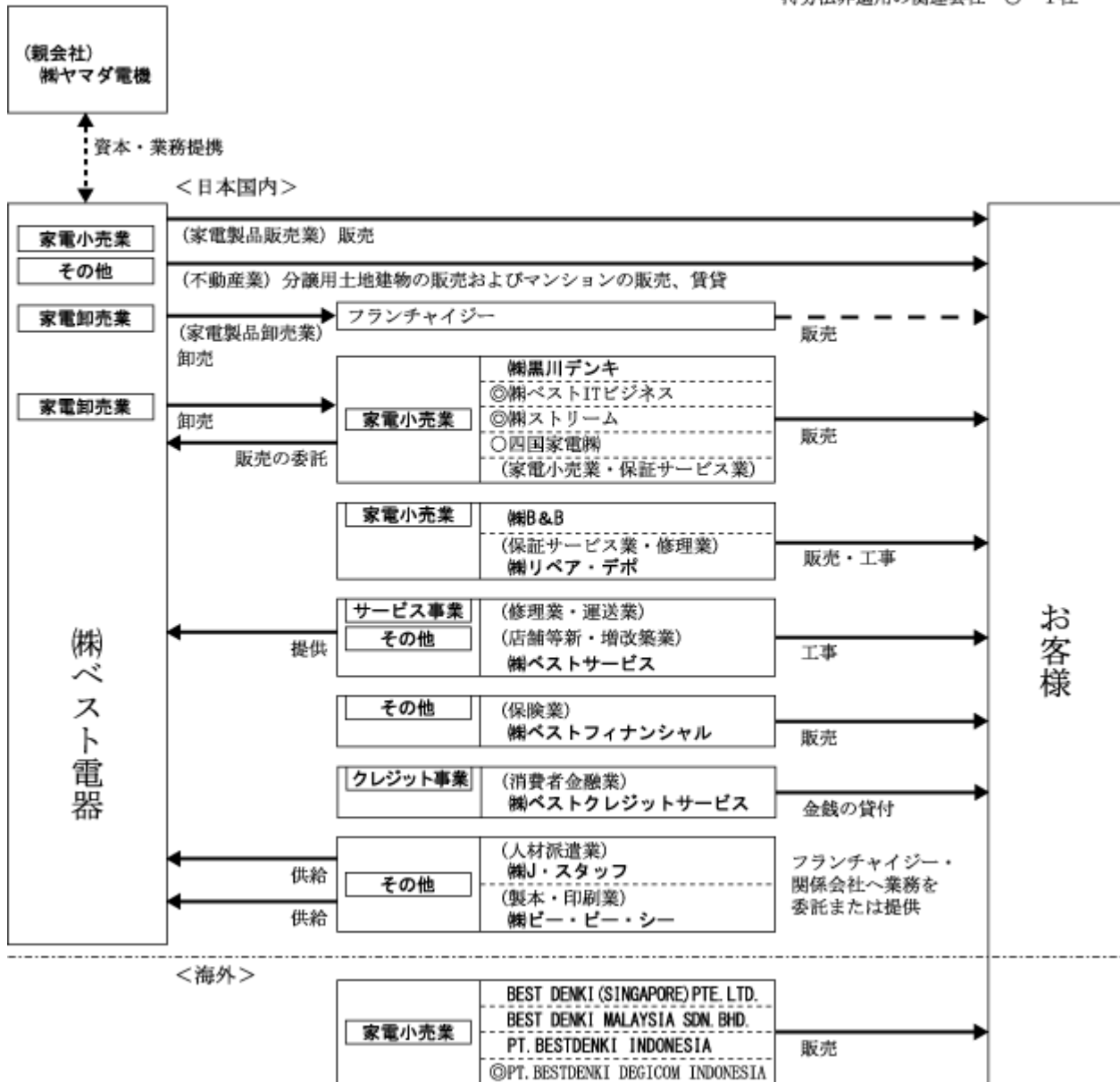
(vii) 人的交流

当社とヤマダ電機の相互の人材の配置転換によって、コストの削減および店舗運営ノウハウの共有を図ります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図

連結子会社 無印11社
 持分法適用の関連会社 ◎ 3社
 持分法非適用の関連会社 ○ 1社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、プロフェッショナルな人材とグローバルサービスネットワークを通じて、期待を超えるおもてなしと快適なお買い物を生活者に提供することを約束いたします。そして、世界で愛されるベスト電器を目指します。」を企業ビジョンに掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業キャッシュフローの創出を目標とし、収益性の向上に努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブランド力のある九州エリアに資源を集中し、収益力および地域シェアの維持・拡大を目指し、お客様、お取引様、株主様、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼を維持するよう企業価値および株主価値の向上に最善を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新政権による経済対策の効果の期待などから、為替が円安基調になり、株価の上昇など、景気回復の兆しがみられるものの、依然としてデフレ不況からの脱却には不透明な状況が続くと思われまます。また、家電業界においては、アナログ停波や業界に特需をもたらした家電エコポイント制度が終了したことによる反動が予想以上に大きく、需要が伸び悩むなか、企業間競争はますます激しいものになると思われまます。

このような環境の下、当社におきましては、当連結会計年度に、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約を締結いたしました。本業務提携契約により相乗効果を存分に発揮するべく、相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでまいります。営業面での協力はもとより、管理面におきましても、質の向上、効率の改善のため、相互協力を図り、業績拡大を実現させまます。

既存店対策としては、株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携の効果を最大限に生かした価格政策の強化と、従業員の接客レベルの向上を図るとともに、新たな店舗活性化を積極的に推進し、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

商品面では、業務・資本提携先の株式会社ヤマダ電機との相乗効果として、共同商品調達による価格競争力の向上で、売上ならびに顧客支持の拡大を図るとともに、今後、市場の拡大が大きく見込めるタブレットPCやスマートフォン等の販売力強化を図ってまいります。

環境ビジネス事業では、太陽光発電システムの販売強化を更に進めるために、全店舗において太陽光発電システムの営業や設計提案が可能な人員体制を図ります。産業用太陽光発電システムは、法人営業部省エネソリューション担当者増員により案件獲得を強化し、さらに産業用太陽光システム業務担当者を増員することで売上強化を図ってまいります。

法人営業では産業用太陽光の全量買取制度により、引き続き省エネソリューション事業とし産業用太陽光システム販売を営業の柱として積極的に取り組み、事業規模拡大を推進してまいります。

海外事業においては、ASEAN地域を中心にスクラップ&ビルドによる直営既存店の活性化を行うとともに、マーケット環境、現地競争状況を考慮しつつ、店舗の展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,664	23,046
受取手形及び売掛金	8,011	5,075
たな卸資産	26,599	24,101
繰延税金資産	1,302	150
その他	5,668	3,704
貸倒引当金	△403	△138
流動資産合計	56,843	55,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,325	19,296
土地	17,250	12,734
建設仮勘定	6	—
その他（純額）	1,321	643
有形固定資産合計	43,903	32,675
無形固定資産		
ソフトウェア	57	39
その他	417	360
無形固定資産合計	474	400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,195	1,537
長期貸付金	60	42
賃貸不動産（純額）	8,226	7,731
繰延税金資産	1,568	1,452
差入保証金	10,627	10,152
その他	791	837
貸倒引当金	△124	△64
投資その他の資産合計	24,345	21,689
固定資産合計	68,724	54,765
資産合計	125,567	110,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,241	16,933
短期借入金	1,209	—
1年内返済予定の長期借入金	5,685	5,376
未払法人税等	300	302
賞与引当金	332	518
役員賞与引当金	3	4
ポイント引当金	316	439
関係会社整理損失引当金	—	557
資産除去債務	53	—
その他	13,607	9,999
流動負債合計	40,751	34,133
固定負債		
長期借入金	25,640	21,176
販売商品保証引当金	540	1,041
退職給付引当金	2,029	2,472
利息返還損失引当金	1,367	912
資産除去債務	2,727	2,746
その他	7,406	7,854
固定負債合計	39,711	36,203
負債合計	80,462	70,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	37,892
資本剰余金	45,525	51,584
利益剰余金	△32,648	△49,996
自己株式	△270	△270
株主資本合計	44,438	39,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	297
為替換算調整勘定	△153	△120
その他の包括利益累計額合計	△87	177
少数株主持分	754	979
純資産合計	45,105	40,367
負債純資産合計	125,567	110,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	261,705	191,287
売上原価	208,808	151,983
売上総利益	52,896	39,303
販売費及び一般管理費	50,360	42,614
営業利益又は営業損失(△)	2,535	△3,311
営業外収益		
受取利息	66	59
受取配当金	47	40
受取家賃	788	866
協賛金収入	29	18
その他	634	1,194
営業外収益合計	1,566	2,178
営業外費用		
支払利息	1,013	814
支払手数料	442	18
賃貸費用	237	290
閉鎖店舗賃借料	98	37
持分法による投資損失	161	1,077
その他	139	209
営業外費用合計	2,092	2,447
経常利益又は経常損失(△)	2,009	△3,579
特別利益		
固定資産売却益	132	70
投資有価証券売却益	—	255
事業構造改善引当金戻入額	631	—
ポイント引当金戻入額	124	—
その他	93	17
特別利益合計	983	343
特別損失		
固定資産除却損	117	305
減損損失	679	9,575
関係会社整理損失引当金繰入額	—	557
資本業務提携関連費用	—	1,632
賃貸借契約解約損	404	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	—
その他	321	418
特別損失合計	2,801	12,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	191	△15,725
法人税、住民税及び事業税	235	207
法人税等調整額	△741	1,263
法人税等合計	△506	1,471
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	697	△17,196
少数株主利益	107	150
当期純利益又は当期純損失(△)	589	△17,347

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	697	△17,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	231
為替換算調整勘定	△98	107
持分法適用会社に対する持分相当額	28	0
その他の包括利益合計	△189	339
包括利益	507	△16,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504	△17,082
少数株主に係る包括利益	3	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,832	31,832
当期変動額		
新株の発行	—	6,060
当期変動額合計	—	6,060
当期末残高	31,832	37,892
資本剰余金		
当期首残高	45,525	45,525
当期変動額		
新株の発行	—	6,060
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	6,059
当期末残高	45,525	51,584
利益剰余金		
当期首残高	△33,288	△32,648
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	589	△17,347
連結範囲の変動	52	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	639	△17,347
当期末残高	△32,648	△49,996
自己株式		
当期首残高	△269	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△270	△270
株主資本合計		
当期首残高	43,800	44,438
当期変動額		
新株の発行	—	12,120
当期純利益又は当期純損失(△)	589	△17,347
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	52	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	638	△5,227
当期末残高	44,438	39,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	231
当期変動額合計	△124	231
当期末残高	66	297
為替換算調整勘定		
当期首残高	△193	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	33
当期変動額合計	39	33
当期末残高	△153	△120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	265
当期変動額合計	△85	265
当期末残高	△87	177
少数株主持分		
当期首残高	635	754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	225
当期変動額合計	118	225
当期末残高	754	979
純資産合計		
当期首残高	44,433	45,105
当期変動額		
新株の発行	—	12,120
当期純利益又は当期純損失（△）	589	△17,347
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	52	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	490
当期変動額合計	672	△4,737
当期末残高	45,105	40,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	191	△15,725
減価償却費	2,378	2,200
減損損失	679	9,575
株式交付費償却	—	56
のれん償却額	18	176
持分法による投資損益(△は益)	161	1,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△440	△342
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△424	123
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	416	442
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	△100	540
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△567	△454
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△4,305	—
受取利息及び受取配当金	△114	△100
支払利息	1,013	814
為替差損益(△は益)	22	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△255
固定資産売却損益(△は益)	△132	△70
固定資産除却損	117	305
賃貸借契約解約損	404	—
資本業務提携関連費用	—	1,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,278	—
訴訟和解金収入	△8	—
訴訟和解金支出	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	4,407	3,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,464	3,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,914	△3,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	△646	△183
その他	4,787	△2,699
小計	7,547	959
利息及び配当金の受取額	113	100
利息の支払額	△1,103	△823
訴訟和解金の受取額	8	—
訴訟和解金の支払額	—	△25
法人税等の支払額	△603	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,962	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△556	△701
定期預金の払戻による収入	618	739
固定資産の取得による支出	△798	△411
固定資産の売却による収入	1,767	956
固定資産の除却による支出	△217	△135
投資有価証券の売却による収入	—	698
子会社株式の取得による支出	△44	—
関係会社株式の売却による収入	60	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
長期貸付けによる支出	△6	△9
長期貸付金の回収による収入	34	10
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△149
敷金及び保証金の回収による収入	2,093	722
その他	△109	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,772	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219	△1,209
長期借入れによる収入	28,000	29,200
長期借入金の返済による支出	△34,687	△33,973
株式の発行による収入	—	12,063
少数株主からの払込みによる収入	3	—
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△4	—
その他	△205	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	5,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,488	7,419
現金及び現金同等物の期首残高	13,321	14,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,976	22,396

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

新たにフランチャイジー企業であった㈱黒川デンキの株式を取得し、平成25年2月28日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

また、HONG KONG BEST DENKI CO., LTD. は、平成24年9月19日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。ならびに、㈱アート設計事務所は、平成24年12月10日に清算終了しており、連結の範囲から除いておりますが、第3四半期連結会計期間末日までの損益計算書については連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

11社

2 重要な引当金の計上基準

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた301百万円は、「持分法による投資損失」161百万円、「その他」139百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,789百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」1百万円、「その他」4,787百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした販売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、ならびに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小 売業	家電卸 売業	クレジ ット事 業	サービ ス事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	210,301	45,032	194	4,466	259,995	1,710	261,705	—	261,705
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,937	53	7,513	10,504	3,557	14,061	△14,061	—
計	210,301	47,969	248	11,979	270,499	5,267	275,766	△14,061	261,705
セグメント利益又は 損失(△)	3,793	1,056	89	△5	4,934	80	5,014	△2,478	2,535
セグメント資産	90,531	5,816	1,538	4,453	102,340	3,273	105,613	19,954	125,567
その他の項目									
減価償却費	2,107	—	2	52	2,162	71	2,234	143	2,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,604	13	0	74	2,693	21	2,715	185	2,900

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,478百万円は、セグメント間取引消去211百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,690百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,954百万円は、セグメント間取引消去△15,699百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産35,653百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額143百万円は、セグメント間取引消去△115百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費259百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に本社建物の増加額であります。

- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務会計基準適用に伴う増加額1,799百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	158,460	27,956	101	3,082	189,601	1,685	191,287	—	191,287
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	2,323	44	6,397	8,765	2,734	11,500	△11,500	—
計	158,460	30,280	145	9,479	198,366	4,420	202,787	△11,500	191,287
セグメント利益又は 損失(△)	△2,050	823	45	△92	△1,273	5	△1,267	△2,043	△3,311
セグメント資産	74,819	3,051	1,218	4,148	83,237	3,221	86,459	24,245	110,704
その他の項目									
減価償却費	1,887	—	2	44	1,934	59	1,994	206	2,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,072	—	—	12	1,085	22	1,107	11	1,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,043百万円は、セグメント間取引消去152百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,195百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額24,245百万円は、セグメント間取引消去△14,990百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産39,236百万円であります。
 (3) 減価償却費の調整額206百万円は、セグメント間取引消去△100百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費306百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	492円55銭	231円28銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	6円55銭	△161円83銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,105	40,367
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	754	979
(うち少数株主持分)	754	979
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,351	39,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結 会計年度末の普通株式の数(千株)	90,043	170,305

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	589	△17,347
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	589	△17,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,046	107,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月12日開催の臨時取締役会において、平成25年5月23日に開催を予定しております第60期定時株主総会に、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するため、資本準備金の全額を減少いたします。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 22,140百万円 (全額)

(2) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 22,140百万円

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2の増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 49,742百万円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 49,742百万円

4 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成25年4月12日(金曜日)
- (2) 債権者異議申述公告日 平成25年4月15日(月曜日) 予定
- (3) 債権者異議申述最終期日 平成25年5月16日(木曜日) 予定
- (4) 株主総会決議日 平成25年5月23日(木曜日) 予定
- (5) 効力発生日 平成25年5月24日(金曜日) 予定

5. その他

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動 (平成25年5月23日付予定)

①新任取締役候補

取締役	高田 聖大	(現 (株)西日本シティ銀行 取締役専務執行役員広報文化部・秘書部・人事部担当)
取締役	飯塚 裕恭	(現 (株)ヤマダ電機 取締役兼執行役員副社長 I T事業本部長兼システム事業部長C I O)
取締役	岡本 潤	(現 (株)ヤマダ電機 取締役兼執行役員副社長経営企画室長兼S x L担当兼C S R推進室長)
取締役	唐澤 銀司	(現 (株)ヤマダ電機 取締役兼執行役員専務開発本部長)
取締役	佐俣 信一	(現 (株)ヤマダ電機 取締役兼執行役員常務営業本部商品事業部第一商品部長)
取締役	福井 章	(現 (株)ヤマダ電機 取締役兼執行役員常務営業本部サービスソリューション事業部長)
取締役	古谷野 賢一	(現 (株)ヤマダ電機 取締役兼執行役員常務管財本部財務室長兼関係会社損益管理部長)
取締役	折田 正二	(現 (株)ヤマダ電機 執行役員常務営業本部営業推進事業部第一営業事業部副事業部長)

②退任予定取締役

常務取締役	中野 茂	(現 当社常務取締役社長室長)
-------	------	-----------------

③新任監査役候補

監査役	板倉 晴彦	(現 (株)ヤマダ電機 監査役)
監査役	松崎 隆	(現 徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表弁護士)

④退任予定監査役

監査役	下川 真一	(現 当社社外監査役)
-----	-------	-------------

⑤補欠監査役候補

補欠監査役	井上 健二	(現 みかさ総合法律事務所 弁護士)
-------	-------	--------------------